⑹　支援案件

支　援　先	支援決定日	大学発スタートアップ等促進ファンド投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事　業　概　要
ＯＮＥカーボンニュートラル１号投資事業有限責任組合	令和６年５月29日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	カーボンニュートラル領域に特化したベンチャーキャピタル
ITF Fund 9 L. P.	令和６年10月28日	３百万ＵＳＤ	非公表　合計　非公表百万円	クロスボーダー・ベンチャーキャピタル
GHOVC　Fund Ⅰ投資事業有限責任組合	令和６年12月16日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	多国籍かつ多様な経歴を持つチームによって、日本の技術系スタートアップの海外進出をハンズオンで支援するベンチャーキャピタル
Vertex Ventures Japan１号投資事業有限責任組合	令和６年12月25日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	Vertex Holdingsのネットワークファンドの一員として、日本のスタートアップをグローバル市場へとつなぐベンチャーキャピタル
みやこ京大イノベーション３号投資事業有限責任組合	令和６年12月27日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	京都大学をはじめとするアカデミア・研究機関の先端的な知的資産を活用する研究開発型スタートアップ企業への投資を行うとともに、産学連携活動などの成長支援を通じて、次世代の有力産業・イノベーションを創出する独立系ベンチャーキャピタル
非公表	令和７年２月17日	500百万円	非公表　合計　非公表百万円	非公表

Ⅺ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	291,085	
⑵　（控除）自己収入等	△　194,591	
業務費用合計		96,494
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等		8,704
Ⅲ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	82	
政府出資等の機会費用	15,523	15,606
Ⅳ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		120,804

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

Ⅻ．退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立金の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	650百万円
退職給付費用	176百万円
退職給付の支払額	△　68百万円
期末における退職給付引当金	759百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	176百万円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は634百万円です。

ⅩⅢ．収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医学部附属病院及び医科学研究所附属病院の診療等による附属病院収益58,496百万円です。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存義務に配分された取引価格の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。